

平成 28 年（ネ）第 5884 号 原発メーカー訴訟損害賠償請求控訴事件

控 訴 人 唯野 久子 外

被控訴人 ゼネラル・エレクトリック・ジャパン・ホールディング株式会社
外 2 名

証 拠 説 明 書 (6)

2017 年 6 月 21 日

東京高等裁判所第 20 民事部 御中

控訴人ら訴訟代理人弁護士 島 昭 宏
外



甲 号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
87	日本の原子力発電の概要 (プレスキット)	写 2010.6	(社)日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部	本件原発事故が発生した時点で、日本の原発は 54 基が運転中で、そのうち、被告東芝が手掛けている原発は 18 基であったこと等の事実。
88 の 1	朝日新聞 「東芝食いつぶした WH」	写 2017.3.9	朝日新聞	本件原発事故により、世界的に原発の安全規制が強化され、建設コストが急増したこと、米国でもこの建設コストの負担を巡り、WH が受注した原発について訴訟に発展する等し、工事が進まなくなっていたこと、WH は工事を進めることを優先し、同年末、訴訟

					の取下げなどを条件に原発建設会社 S&W を買収したこと、その後 S&W の経営実態を精査すると、被告東芝が 1 基 5000 億円とみていた原発の建設費は 7000 億円程度に膨らんでいた等の事実。
88 の 2	朝日新聞 「WH 争奪戦 陰に経 産省」	写	2017.3.10	朝日新聞	当初は 2000 億円ぐらいが妥当とみられていた被告東芝の WH 買収額は、争奪戦の末、約 6000 億円までになったこと、その陰には、資源エネルギー庁の「原子力立国計画」等により原発の輸出を官民一体で推進する政策があったこと、この買収によって被告東芝は、世界の原発設備容量の 3 割近くが自社製、という世界首位のメーカーに躍り出たこと等。
88 の 3	朝日新聞 「東芝 戦略なき切り 売り」	写	2017.3.11	朝日新聞	被告東芝は、不正会計問題が発覚した 2015 年春以降、医療機器子会社や白物家電の子会社を相次いで売却したこと、2016 年 3 月期に WH の資産価値見直しで約 2500 億円の損失を計上し、2017 年 3 月期には、7000 億円超の損失を出し、債務超過に陥る見通しとなったために、同期に利益の 7 割超を生み出す見込みの半導体事業を売却することとなり、縮小の一途をたどったこと等の事実。

89 の 1	読売新聞・日本経済新聞 「東芝の原子力事業」 カラー15段広告	写	2011.2.21- 22	東芝	本件原発事故のわずか20日前ころ、被告東芝が、読売新聞と日経新聞に、「原子力のすべてを担い、エネルギーの安定供給に貢献したい」、「いま、地球上で最も重要な仕事を任されていると思います」などとしたカラー全面広告を掲載した等の事実。
89 の 2					
90	朝日新聞 「東芝、新たな損失恐れ」	写	2017.3.9	朝日新聞	2005年に制定された米国のエネルギー政策法では、2020年末までに新設の原発が運転を始めれば税制優遇を受けられることになっていたが、WHが受注した原発4基の工事は大幅に遅れており、2020年末に間に合わなければ、電力会社には5000億円規模の損害が生じ、被告東芝にはこれに対する賠償請求がされることになるために、WHはどうしても工事を進める必要があり、S&Wの買収を急いだこと等の事実。
91	朝日新聞 「東芝 原発事業が足かせ」	写	2016.12.28	朝日新聞	2016年3月期、被告東芝は、直近まで1兆円超あった自己資本が、同年9月末には3632億円まで目減りし、自己資本比率は7.5%と低迷したため、東京証券取引所から「特設注意市場銘柄」に指定され、増資や社債の発行など市場からの資金調達が困難となったこと等の事実。

92 の 1	朝日新聞 「原発の建設工事 東 芝が撤退表明」	写	2017.1.28	朝日新聞	2017年1月27日、被告東芝は、 設計、原子炉等の製造・納入、建 設工事の3つに分かれる原発新 設事業のうち建設工事について 撤退を発表したこと等の事実。
92 の 2	朝日新聞 「東芝、穴埋め奔走」	写	2017.1.28	朝日新聞	2017年になると、被告東芝は、 2015年の世界シェアで2割超を 占めて2位につける NAND 型フ ラッシュメモリー事業を売却し、 半導体事業の分社化を正式に決 定したこと等の事実。
93	朝日新聞 「原発事業 誤算の連 続」	写	2017.2.15	朝日新聞	2017年2月14日、被告東芝の 綱川智社長は、WH を買収した経 営判断は失敗だったと認めたこ と等。
94	朝日新聞 「東芝、WH 株売却検 討」	写	2017.2.2	朝日新聞	2017年2月1日には、被告東芝 が87%を保有しているWHの株 式の保有割合を50%強まで引き 下げるよう、一部売却を検討して いること、同月13日には、S&W の売却も検討されていることが 判明したこと等。
95 の 1	朝日新聞 「WH 株 189 億円で東 芝が買い取り」	写	2017.2.18	朝日新聞	被告東芝が WH 株の保有割合引 き下げを図ろうとした矢先、同株 式の3%を保有している株式会 社 IHI が、被告東芝に対し、同株 式の買取り請求権を行使するこ とを通知したこと、これにより、 被告東芝は、WH 株を 189 億円 で買い取り、同株式の9割を保有 することになったこと等。
95 の 2	朝日新聞 「東芝、WH 株9割集中」				

96	朝日新聞 「東芝、海外原発撤退の方針」	写	2017.3.15	朝日新聞	被告東芝は、2017年3月14日、WH 株式を売却して海外の原発事業から撤退する方針を発表したこと、米原発事業を巡る巨額損失によって債務超過に陥る見通しで、これにより東証1部から2部に降格することとなったこと等。
97 の 1	朝日新聞 「WH、米破産法申請」	写	2017.3.30	朝日新聞	2017年3月29日、WHが米連邦破産法11条の適用をニューヨーク州連邦破産裁判所に申請したこと、これに伴い、被告東芝は、WHへの債務保証の引き当てなどが必要になり、同年3月期の赤字は1兆円超に拡大する見通しとなったこと等の事実。
97 の 2	朝日新聞 「東芝 急いだ損失確定」				
98	朝日新聞 「東芝 4事業分社化を決定」	写	2017.4.25	朝日新聞	2017年4月24日、被告東芝は、社会インフラ事業など4つの主要事業を10月までに分社化して、経営体制を大幅に見直すと発表したこと、これにより経営管理と研究開発の部門だけを残して、社員の8割にあたる約2万人が新しい事業会社に移ることとなること等の事実。
99	朝日新聞・社説 「東芝の失敗 原発のリスク直視せよ」	写	2017.3.31	朝日新聞	被告東芝が、原発事業に傾注しすぎることによって経営判断を誤ったこと、このことは、政府が成長戦略の柱として原発輸出の旗を振ったことにも起因しており、被告東芝同様、政府も重い責任を

					負うこと等。
100	日本経済新聞 電子版 「米 GE イメルト CEO 原発”見切り”発 言の衝撃度」	写	2012.8.7	日本経済新 聞 電子版 編 集 委 員 安西巧	GE の CEO であるジェフ・イメ ルト氏が、原発は「(経済的に) 正当化するのが非常に難しい」と 述べ、事実上、原発に見切りをつ ける発言をしたこと等の事実。
101	朝日新聞 「米の原発事業で日立 700 億円損失」	写	2017.2.2	朝日新聞	被告日立は、2017 年 2 月 1 日、 「GE 日立ニュークリア・エナジ ー」が、ウラン燃料の濃縮事業か ら撤退することになったため、同 年 3 月期に 700 億円の営業外損 失が出る見通しになったこと等。
102	東電改革提言	写	2016.12.20	東京電力改 革・1F 問題 委員会	本件原発事故による被害額 (廃 炉、賠償、除染・中間貯蔵等にか かる費用) の総額が約 22 兆円と 見込まれていること
103	エネルギー・環境選択の 未来・番外編 「福島第一原発事故の 国民負担」	写	2017.3.7	公益社団法 人 日本経済研 究センター	本件原発事故の事故処理費用の 総額が、東京電力改革・1F 問題 委員会の資産からさらに膨らみ 50 兆円から 70 兆円になる恐れ があること
104	新々・総合特別事業計画 (第三次計画) 抜粋 「資金援助の内容」	写	2017.5.11	原子力損害 賠償・廃炉 等支援機構 東京電力ホ ールディン グ株式会 社	これまで原子力損害賠償機構か ら東京電力に交付された資金は、 8 兆 2752 億円に上ること 国から原子力損害賠償機構への 国債の交付額について、現在の 9 兆円から 4.5 兆円増額し、13.5 兆 円の交付を希望していること

105 の 1	朝日新聞 「福島原発賠償費 1 世帯あたり 電気代に年 587~1484 円」	写	2017.2.27	朝日新聞	本件原発事故の被害賠償等に充てられている費用を一般国民が負担していること 本件原発事故の被害賠償に充てるための費用を新電力も負担することになったこと
105 の 2	朝日新聞 「原発事故 見えぬ家計負担」				

以 上